

自己資本の充実の状況

本項において、「自己資本比率告示」とは平成18年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	390,450		408,502	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		76,436	
うち、利益剰余金の額	321,389		336,148	
うち、自己株式の額(△)	1,072		1,813	
うち、社外流出予定額(△)	2,271		2,268	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,943		△2,655	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△2,943		△2,655	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	569		511	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	95		89	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95		89	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,956		1,147	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	423,122		423,590	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,146	764	1,657	414
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,146	764	1,657	414
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	13	3
適格引当金不足額	12,572		12,017	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,723		13,704	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	409,399		409,885	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,124,243		3,444,183	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,214		425	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	764		414	
うち、繰延税金資産	-		3	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,982		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	153,525		152,809	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,277,769		3,596,993	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.49%		11.39%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期		平成30年3月期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	381,940		395,310	
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,405		72,720	
うち、利益剰余金の額	312,876		326,668	
うち、自己株式の額 (△)	1,072		1,813	
うち、社外流出予定額 (△)	2,268		2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	569		511	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9		8	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9		8	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	29,000		16,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△5		△5	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	411,513		411,824	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,128	752	1,574	393
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,128	752	1,574	393
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	15,592		14,923	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4	2	16	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,725		16,514	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	394,788		395,309	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,121,893		3,441,372	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△7,226		400	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	752		393	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△7,982		-	
うち、上記以外に該当するものの額	3		7	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	146,783		145,835	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,268,677		3,587,208	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.07%		11.01%	

(注) 海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社は以下の8社です。

名称	主要な業務の内容
鳥丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス株式会社	事務代行業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（平成29年3月期末）
【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	71,332百万円
単体自己資本比率	71,332百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	569百万円
単体自己資本比率	569百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①平成50年7月29日 ②平成51年7月29日 ③平成52年7月29日 ④平成53年8月1日 ⑤平成54年7月30日 ⑥平成55年7月30日 ⑦平成56年7月30日 ⑧平成57年7月30日 ⑨平成58年7月28日

（注）ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京都信用保証サービス株式会社 京銀リース・キャピタル株式会社 京都クレジットサービス株式会社 京銀カードサービス株式会社 株式会社京都総合経済研究所
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	5,956百万円
単体自己資本比率	-

【劣後特約付借入金】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	29,000百万円
単体自己資本比率	29,000百万円
額面総額	29,000百万円
償還期限の有無	あり
その日付	①平成34年9月2日 ②平成35年4月30日
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額（注）	①平成29年9月4日、全額または一部 ②平成30年4月30日、全額または一部

（注）金融庁の事前承認が得られた場合に、事前通知をもって償還可能。

●自己資本調達手段（平成30年3月期末）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,622百万円
単体自己資本比率	70,906百万円

(注) 普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行 第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行 第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行 第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行 第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行 第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行 第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行 第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行 第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行 第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行 第10回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	511百万円
単体自己資本比率	511百万円
償還期限の有無	あり
その日付（注）	①平成50年7月29日 ②平成51年7月29日 ③平成52年7月29日 ④平成53年8月1日 ⑤平成54年7月30日 ⑥平成55年7月30日 ⑦平成56年7月30日 ⑧平成57年7月30日 ⑨平成58年7月28日 ⑩平成59年7月30日

(注) ストック・オプションの権利行使期間日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	1,147百万円
単体自己資本比率	-

【劣後特約付借入金】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	期限付劣後ローン
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	16,000百万円
単体自己資本比率	16,000百万円
額面総額	16,000百万円
償還期限の有無	あり
その日付	平成35年4月30日（注2）
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額（注1）	平成30年4月30日、全額または一部（注2）

(注1) 金融庁の事前承認が得られた場合に、事前通知をもって償還可能。
(注2) 平成30年2月26日に開催した取締役会において、平成30年4月27日に期限前償還することを決議しております。その結果、平成30年4月27日に全額期限前償還いたしました。

自己資本の充実度

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

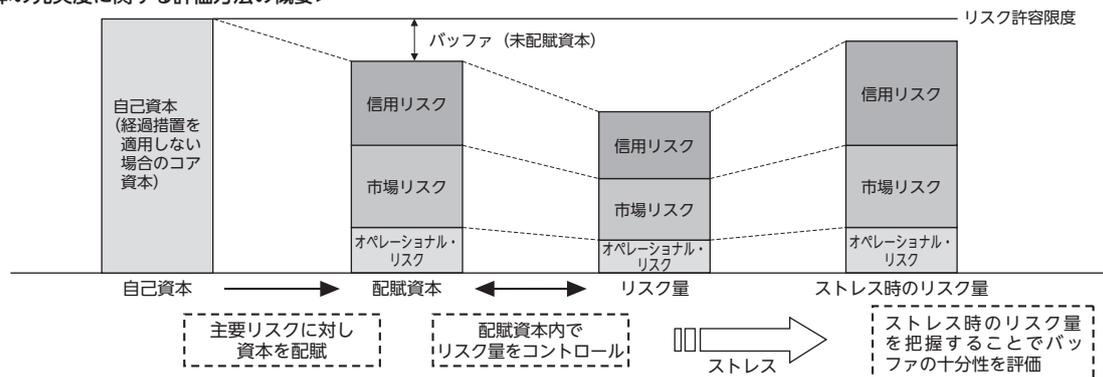
当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することです。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会におい

て半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することです。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

- 1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。
- 2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。
- 3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。
- 4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

(2) 信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

(3) リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の実用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取り締り報告等に行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

当行の貸出債権を資本的劣後ローンに転換し、これを資本とみなして債務者区分を判定した場合で、当該ローンを資本とみなしても債務超過となる場合は、当該ローンの回収可能見込額をゼロと算定し全額を引き当てております。また、資産超過となる場合は、キャッシュ・フロー見積法により引き当てを行っております。

(5) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適用)
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 (株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用)
京銀ビジネスサービス株式会社	
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)

株式会社日本格付研究所 (JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(1) 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえで一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性や信及び小規模の事業性や信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付	案件格付	プール管理格付
正常先	S	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A		
	B		
	C		
	D		
	E		
	F		
要注意先	G		
	H		
	I		
	J		
要管理先	K		
破綻懸念先	X		
実質破綻先	Y		
破綻先	Z		

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

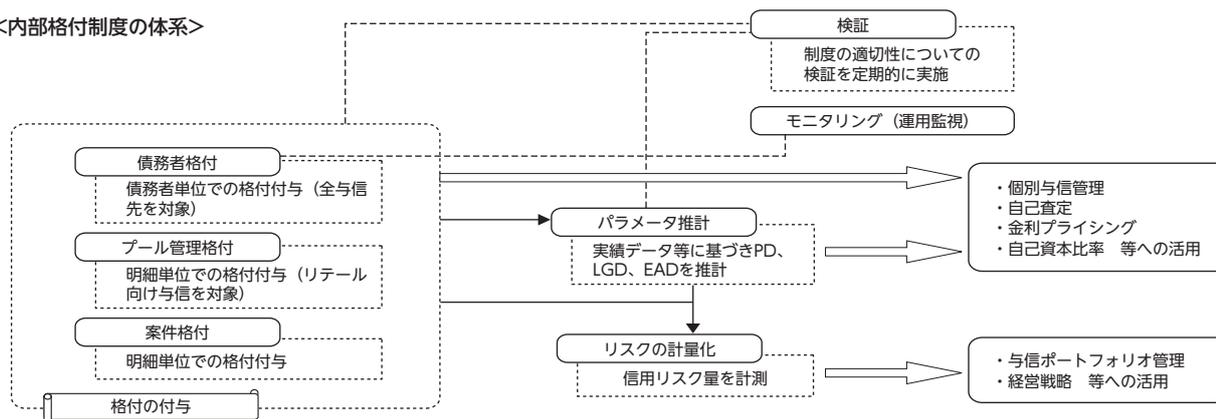
「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

<制度ごとの主な検証内容>

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

<内部格付制度の体系>



(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向け エクスポージャー 金融機関等向け エクスポージャー 株式等 エクスポージャー 特定貸付債権	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。 ノンリコースローンなどの与信は、対象と信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向け エクスポージャー	プール管理格付	(地方公共団体・地方公営企業) 財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 (中央政府・政府関係機関等) 外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向け エクスポージャー 適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー その他リテール向け エクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。

(4) パラメータの推計手続

債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

(3) 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法的な有効性を確認できる相対ネットリング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

(5) 主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすサブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に投資しております。なお、その他の目的のための証券化取引の実績はございません。

これらの証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じてALM会議に諮問した上で投資を行っております。

●自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を適用しております。

一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、その他の場合で原資産の所要自己資本比率を把握できるものは指定関数方式を用いて算出しております。上記以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行っておりますが、会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行っております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、連結子会社では証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

オペレーショナル・リスク

● リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、頭取を補佐し、業務全般を総括する役付取締役を議長とする「オペレーショナル・リスク会議」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャー

● 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスク

● リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期毎に見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「資産・負債現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」に限度額を設定し管理するとともに、金利変動が期間収益に与える影響についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②金利スワップの取り組み（ヘッジ）等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、必要に応じてALM会議にて検討し、実施することとしております。

● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

P.123に記載しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,124,243	286,845	3,444,183	309,836
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24,043	1,923	26,675	2,134
内部格付手法適用会社	2,914	233	3,077	246
標準的手法適用会社	21,128	1,690	23,598	1,887
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,093,527	284,388	3,409,560	307,066
事業法人向け	974,285	86,218	1,003,549	88,318
特定貸付債権	14,848	1,310	21,623	1,923
中堅中小企業向け	585,632	63,739	615,534	64,978
ソブリン向け	153,421	12,415	163,788	13,241
金融機関等向け	177,547	14,391	168,613	13,672
居住用不動産向け	480,225	48,246	422,635	42,310
適格リボルビング型リテール向け	12,904	1,433	12,528	1,380
その他リテール (事業性) 向け	14,239	1,772	15,192	1,848
その他リテール (消費性) 向け	6,502	679	7,780	815
株式等	358,744	28,699	487,486	38,998
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	139,794	11,183	271,960	21,756
うちPD/LGD方式	218,949	17,515	215,526	17,242
みなし計算	159,631	13,004	339,290	27,389
証券化	159	12	99	7
購入債権	14,548	1,198	21,462	1,783
その他資産等	140,834	11,266	129,972	10,397
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,188	415	4,851	388
中央清算機関関連	711	56	2,665	213
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	773	61	430	34
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,605,867	245,142	2,617,405	243,448
オペレーショナル・リスク (B)	153,525	12,282	152,809	12,224
粗利益配分手法	153,525	12,282	152,809	12,224
合計 (C) = (A) + (B)	3,277,769	299,128	3,596,993	322,061

	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク (A)	3,121,893	286,439	3,441,372	309,387
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,707	216	2,803	224
銀行資産	2,707	216	2,803	224
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,112,525	285,689	3,430,645	308,529
事業法人向け	974,285	86,218	1,003,549	88,318
特定貸付債権	14,848	1,310	21,623	1,923
中堅中小企業向け	595,412	64,571	624,606	65,748
ソブリン向け	153,421	12,415	163,567	13,224
金融機関等向け	177,547	14,391	167,513	13,583
居住用不動産向け	479,193	47,900	421,579	41,977
適格リボルビング型リテール向け	12,904	1,433	12,528	1,380
その他リテール (事業性) 向け	14,239	1,772	15,192	1,848
その他リテール (消費性) 向け	6,486	672	7,727	792
株式等	377,558	30,204	508,664	40,693
うちマーケット・ベース方式 (簡易手法)	136,360	10,908	268,568	21,485
うちPD/LGD方式	241,197	19,295	240,095	19,207
みなし計算	159,628	13,003	339,287	27,389
証券化	159	12	99	7
購入債権	14,548	1,198	21,462	1,783
その他資産等	132,289	10,583	123,241	9,859
CVAリスク相当額を8%で除した額	5,188	415	4,851	388
中央清算機関関連	711	56	2,665	213
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	761	60	406	32
(みなし計算・株式等を除く合計)	2,584,706	243,230	2,593,420	241,305
オペレーショナル・リスク (B)	146,783	11,742	145,835	11,666
粗利益配分手法	146,783	11,742	145,835	11,666
合計 (C) = (A) + (B)	3,268,677	298,181	3,587,208	321,054

- (注) 1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案していません。
 なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮してあります。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出してあります。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%+期待損失額で算出してあります。
 4. 経過措置によりリスク・アセットに算入した額は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 5. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入していません。
 6. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出してあります。

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
総所要自己資本額	131,110	143,879	130,747	143,488

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出してあります。

信用リスク

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高 (種類別、地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

種類別	連結 平成29年3月期					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャーの期末残高					
	貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	33,923	9,058	0	37	24,827	427
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,015,642	5,735,961	2,099,930	6,981	1,172,768	76,134
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
地域別						
国内計	8,872,410	5,741,709	1,936,085	7,018	1,187,596	76,426
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,498,859	4,372,654	19,051	2,636	1,104,516	76,104
その他	3,373,550	1,369,055	1,917,033	4,382	83,079	321
国外計	177,155	3,309	163,845	-	10,000	136
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
業種別						
製造業	1,067,338	902,618	17,616	836	146,267	14,956
農業、林業	2,709	2,709	-	-	0	319
漁業	77	77	-	-	-	42
鉱業、採石業、砂利採取業	17,204	16,205	-	-	998	22
建設業	142,419	139,918	2,203	15	282	7,918
電気・ガス・熱供給・水道業	69,787	63,688	3,292	368	2,438	-
情報通信業	52,169	51,319	390	19	440	1,015
運輸業、郵便業	242,571	200,125	33,300	19	9,126	1,977
卸売業、小売業	562,013	549,686	5,971	697	5,657	18,148
金融業、保険業	1,818,634	377,744	613,688	4,339	822,862	153
不動産業、物品賃貸業	593,028	589,709	2,456	94	767	5,405
各種サービス業	460,503	383,601	70,702	584	5,614	9,778
地方公共団体	923,873	504,797	419,075	-	0	-
個人	1,537,525	1,536,957	-	-	568	16,612
その他	1,559,708	425,859	931,233	43	202,572	211
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	76,562
残存期間別						
1年以下	1,402,947	1,049,496	291,502	2,947	59,000	
1年超3年以下	1,027,260	432,745	593,083	1,430	-	
3年超5年以下	1,246,182	718,448	526,746	986	-	
5年超7年以下	580,212	398,191	181,601	419	-	
7年超10年以下	980,993	679,988	300,600	404	-	
10年超	2,561,289	2,396,918	163,540	830	-	
期間の定めのないもの	1,250,682	69,230	42,855	-	1,138,596	
合計	9,049,566	5,745,019	2,099,930	7,018	1,197,596	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結					
	平成30年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	37,784	8,504	0	165	29,114	384
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,446,584	6,203,452	2,027,673	8,461	1,206,996	69,891
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
地域別						
国内計	9,280,882	6,208,283	1,853,363	8,626	1,210,608	70,153
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,747,627	4,593,851	25,537	2,985	1,125,252	69,918
その他	3,533,255	1,614,432	1,827,825	5,641	85,356	234
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
業種別						
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315
漁業	72	72	-	-	-	39
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618
金融業、保険業	1,946,303	534,527	545,590	5,571	860,613	131
不動産業、物品賃貸業	672,538	666,274	5,433	51	779	4,860
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989
地方公共団体	1,126,947	564,637	562,310	-	0	-
個人	1,621,389	1,620,814	-	-	574	15,685
その他	1,432,285	444,797	793,289	174	194,024	149
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	70,276
残存期間別						
1年以下	1,441,745	1,185,425	193,798	4,594	57,927	
1年超3年以下	1,124,387	522,776	599,945	1,665	-	
3年超5年以下	1,082,544	684,571	397,374	598	-	
5年超7年以下	585,918	427,587	157,902	428	-	
7年超10年以下	1,131,629	776,791	354,382	455	-	
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-	
期間の定めのないもの	1,330,984	72,016	80,784	-	1,178,184	
合計	9,484,368	6,211,957	2,027,673	8,626	1,236,111	

(注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。

3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。

5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。

6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

種類別	単体					
	平成29年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,144	8,399	-	37	3,707	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,025,446	5,744,854	2,099,930	6,981	1,173,679	75,566
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
地域別						
国内計	8,860,435	5,749,944	1,936,085	7,018	1,167,386	75,430
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,486,884	4,380,888	19,051	2,636	1,084,307	75,108
その他	3,373,550	1,369,055	1,917,033	4,382	83,079	321
国外計	177,155	3,309	163,845	-	10,000	136
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
業種別						
製造業	1,067,338	902,618	17,616	836	146,267	14,956
農業、林業	2,709	2,709	-	-	0	319
漁業	77	77	-	-	-	42
鉱業、採石業、砂利採取業	17,204	16,205	-	-	998	22
建設業	142,419	139,918	2,203	15	282	7,918
電気・ガス・熱供給・水道業	69,787	63,688	3,292	368	2,438	-
情報通信業	52,169	51,319	390	19	440	1,015
運輸業、郵便業	242,571	200,125	33,300	19	9,126	1,977
卸売業、小売業	562,013	549,686	5,971	697	5,657	18,148
金融業、保険業	1,819,434	378,544	613,688	4,339	822,862	153
不動産業、物品賃貸業	601,121	597,802	2,456	94	767	5,405
各種サービス業	460,503	383,601	70,702	584	5,614	9,778
地方公共団体	923,873	504,797	419,075	-	0	-
個人	1,536,299	1,536,299	-	-	-	15,691
その他	1,540,067	425,859	931,233	43	182,931	136
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	75,566
残存期間別						
1年以下	1,407,782	1,054,331	291,502	2,947	59,000	
1年超3年以下	1,028,590	434,076	593,083	1,430	-	
3年超5年以下	1,248,371	720,638	526,746	986	-	
5年超7年以下	580,643	398,622	181,601	419	-	
7年超10年以下	981,100	680,095	300,600	404	-	
10年超	2,561,289	2,396,918	163,540	830	-	
期間の定めのないもの	1,229,814	68,571	42,855	-	1,118,386	
合計	9,037,591	5,753,254	2,099,930	7,018	1,177,387	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

	単体					
	平成30年3月期					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
貸出金、コミット メント及びデリ バティブ以外の オフ・バランス エクスポージャー	債券	デリバティブ	その他			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,230	7,925	-	165	4,139	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,456,644	6,211,935	2,023,161	8,461	1,213,085	69,316
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
地域別						
国内計	9,265,388	6,216,187	1,848,851	8,626	1,191,723	69,193
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	5,736,644	4,601,755	25,537	2,985	1,106,367	68,958
その他	3,528,743	1,614,432	1,823,314	5,641	85,356	234
国外計	203,486	3,673	174,310	-	25,502	123
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
業種別						
製造業	1,089,650	922,235	18,692	996	147,725	13,806
農業、林業	3,192	3,166	-	26	0	315
漁業	72	72	-	-	-	39
鉱業、採石業、砂利採取業	20,947	19,949	-	-	998	19
建設業	143,461	140,660	2,544	10	245	7,016
電気・ガス・熱供給・水道業	81,362	75,297	3,293	337	2,434	-
情報通信業	41,173	38,720	475	11	1,965	973
運輸業、郵便業	253,693	211,734	32,859	8	9,092	1,669
卸売業、小売業	578,270	562,458	7,538	977	7,294	16,618
金融業、保険業	1,944,893	535,127	543,581	5,571	860,613	131
不動産業、物品賃貸業	680,421	674,156	5,433	51	779	4,860
各種サービス業	473,079	406,611	55,644	462	10,361	8,989
地方公共団体	1,124,445	564,637	559,808	-	0	-
個人	1,620,235	1,620,235	-	-	-	14,751
その他	1,413,975	444,797	793,289	174	175,714	123
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	69,316
残存期間別						
1年以下	1,447,073	1,190,753	193,798	4,594	57,927	
1年超3年以下	1,125,334	524,223	599,445	1,665	-	
3年超5年以下	1,081,816	685,841	395,375	598	-	
5年超7年以下	585,747	427,926	157,392	428	-	
7年超10年以下	1,130,224	776,889	352,879	455	-	
10年超	2,787,159	2,542,789	243,486	883	-	
期間の定めのないもの	1,311,519	71,436	80,784	-	1,159,298	
合計	9,468,874	6,219,860	2,023,161	8,626	1,217,225	

- (注) 1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内 その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

(単位：百万円)

	連結									
	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	12,486	11,280	-	※12,486	11,280	11,280	10,666	-	※11,280	10,666
個別貸倒引当金	14,610	12,630	2,079	※12,531	12,630	12,630	11,339	1,456	※11,174	11,339
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	27,096	23,910	2,079	※25,017	23,910	23,910	22,005	1,456	※22,454	22,005

	単体									
	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
		目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	10,841	9,787	-	※10,841	9,787	9,787	9,249	-	※9,787	9,249
個別貸倒引当金	12,040	10,312	1,773	※10,266	10,312	10,312	9,103	1,221	※9,090	9,103
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,882	20,100	1,773	※21,108	20,100	20,100	18,352	1,221	※18,878	18,352

(注) ※洗替による取崩額であります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	連結							
	平成29年3月期				平成30年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	14,451	12,494	14,451	12,494	12,494	11,215	12,494	11,215
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	14,325	12,313	14,325	12,313	12,313	11,078	12,313	11,078
その他	125	181	125	181	181	137	181	137
国外計	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	14,610	12,630	14,610	12,630	12,630	11,339	12,630	11,339
業種別								
製造業	3,049	3,016	3,049	3,016	3,016	2,629	3,016	2,629
農業、林業	17	15	17	15	15	13	15	13
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	2	4	2
建設業	705	657	705	657	657	401	657	401
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	3	3	3	3	29	3	29
運輸業、郵便業	60	30	60	30	30	27	30	27
卸売業、小売業	5,010	3,489	5,010	3,489	3,489	3,147	3,489	3,147
金融業、保険業	349	71	349	71	71	54	71	54
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,603	1,531	1,603	1,603	1,490	1,603	1,490
各種サービス業	1,018	1,171	1,018	1,171	1,171	1,088	1,171	1,088
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,696	2,427	2,696	2,427	2,427	2,328	2,427	2,328
その他	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	14,610	12,630	14,610	12,630	12,630	11,339	12,630	11,339

	単体							
	平成29年3月期				平成30年3月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	11,880	10,176	11,880	10,176	10,176	8,980	10,176	8,980
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,755	9,995	11,755	9,995	9,995	8,842	9,995	8,842
その他	125	181	125	181	181	137	181	137
国外計	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	12,040	10,312	12,040	10,312	10,312	9,103	10,312	9,103
業種別								
製造業	3,040	2,957	3,040	2,957	2,957	2,613	2,957	2,613
農業、林業	17	15	17	15	15	13	15	13
漁業	2	2	2	2	2	2	2	2
鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	5	4	4	2	4	2
建設業	704	657	704	657	657	398	657	398
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	3	3	3	3	3	29	3	29
運輸業、郵便業	59	29	59	29	29	27	29	27
卸売業、小売業	4,984	3,466	4,984	3,466	3,466	3,129	3,466	3,129
金融業、保険業	349	71	349	71	71	54	71	54
不動産業、物品賃貸業	1,531	1,603	1,531	1,603	1,603	1,490	1,603	1,490
各種サービス業	952	1,134	952	1,134	1,134	1,052	1,134	1,052
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	228	230	228	230	230	166	230	166
その他	159	136	159	136	136	123	136	123
合計	12,040	10,312	12,040	10,312	10,312	9,103	10,312	9,103

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。

2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

業種別	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
製造業	30	-	30	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1	0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	53	-	51
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	-	76	-	76
地方公共団体	-	-	-	-
個人	31	33	-	-
その他	-	-	-	-
合計	62	163	30	127

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	147	-	235
20%	1,744	-	3,668	0
50%	-	3	-	1
75%	-	0	-	0
100%	-	22,504	-	24,732
150%	-	0	-	0
250%	-	476	-	490
1250%	-	-	-	-
合計	1,744	23,132	3,668	25,461

リスク・ウェイト	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	0	-	0
20%	1,096	-	1,516	0
50%	-	-	-	-
75%	-	0	-	0
100%	-	2,487	-	2,500
150%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	1,096	2,488	1,516	2,500

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
優	2.5年未満	50%	-	-
	2.5年以上	70%	-	-
良	2.5年未満	70%	1,219	527
	2.5年以上	90%	14,529	21,270
可	-	115%	-	675
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			15,749	22,473

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	-	-
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	55	78
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			55	78

(注) 1. 連結子会社では該当ありません。

2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。

3. スロットティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

		連結	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
上場	300%	43,135	84,710
非上場	400%	619	609
合計		43,754	85,319
		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	平成29年3月期	平成30年3月期
上場	300%	42,771	84,346
非上場	400%	82	82
合計		42,853	84,428

(注) マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	連結					
	平成29年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.24%	41.09%	54.38%	2,492,470	200,498
上位格付	正常先	0.12	40.98	32.63	1,514,757	184,024
中位格付	正常先	1.20	41.36	75.72	714,965	14,624
下位格付	要注意先	9.52	40.93	150.42	235,872	1,848
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.70	0.00	26,875	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	3.91	3,287,181	419,072
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.81	3,283,541	419,072
中位格付	正常先	2.39	43.07	100.28	3,639	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.13	33.44	387,059	66,668
上位格付	正常先	0.10	40.11	33.35	385,925	66,668
中位格付	正常先	0.71	45.00	65.72	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	32	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18	90.00	115.68	178,195	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	108.75	172,988	-
中位格付	正常先	0.58	90.00	284.35	3,775	-
下位格付	要注意先	6.90	90.00	484.70	1,380	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	連結					
	平成30年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.76%	51.10%	2,636,330	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.94	31.69	1,634,085	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.49	74.90	773,561	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,264,190	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,260,634	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.44	31.39	379,463	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.42	31.34	378,150	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.15	90.00	113.07	179,455	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	108.86	174,185	-
中位格付	正常先	0.86	90.00	224.64	4,818	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

(単位：百万円)

債務者格付	単体					
	平成29年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		2.24%	41.11%	54.54%	2,501,363	200,498
上位格付	正常先	0.12	40.98	32.63	1,514,757	184,024
中位格付	正常先	1.20	41.41	76.05	723,858	14,624
下位格付	要注意先	9.52	40.93	150.42	235,872	1,848
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.70	0.00	26,875	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	3.91	3,287,181	419,072
上位格付	正常先	0.01	45.00	3.81	3,283,541	419,072
中位格付	正常先	2.39	43.07	100.28	3,639	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	40.13	33.44	387,059	66,668
上位格付	正常先	0.10	40.11	33.35	385,925	66,668
中位格付	正常先	0.71	45.00	65.72	1,100	-
下位格付	要注意先	5.73	45.00	166.03	32	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.22	90.00	123.55	183,827	-
上位格付	正常先	0.08	90.00	108.76	173,005	-
中位格付	正常先	1.25	90.00	337.55	9,390	-
下位格付	要注意先	6.90	90.00	484.70	1,380	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

債務者格付	単体					
	平成30年3月期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	
事業法人向けエクスポージャー		1.92%	39.78%	51.24%	2,644,812	333,812
上位格付	正常先	0.12	38.95	31.69	1,634,185	320,824
中位格付	正常先	1.13	41.53	75.18	781,943	10,836
下位格付	要注意先	10.26	40.58	150.78	203,946	2,150
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.75	0.00	24,736	0
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.17	3,261,688	437,090
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.08	3,258,131	437,090
中位格付	正常先	2.40	43.31	102.35	3,556	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.10	37.41	31.30	377,453	93,011
上位格付	正常先	0.10	37.39	31.26	376,140	93,011
中位格付	正常先	0.29	45.00	37.07	1,200	-
下位格付	要注意先	5.38	45.00	162.27	113	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	119.25	189,583	-
上位格付	正常先	0.09	90.00	110.99	180,396	-
中位格付	正常先	1.46	90.00	267.97	8,735	-
下位格付	要注意先	6.42	90.00	468.77	400	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	51	-

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。

2. 「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。

7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

● 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	連結							
	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.96%	36.25%	-	30.73%	1,474,378	-	-	-
非延滞先	0.72	36.22	-	29.89	1,453,914	-	-	-
延滞先	31.26	38.36	-	223.59	2,941	-	-	-
デフォルト	100.00	38.46	33.02%	68.02	17,522	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.47	86.98	-	11.99	14,793	86,748	176,526	49.35%
非延滞先	0.37	86.99	-	11.71	14,597	86,731	176,342	49.38
延滞先	18.99	87.45	-	224.50	131	5	144	20.79
デフォルト	100.00	72.14	72.14	0.00	64	10	38	49.98
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.82	21.37	-	21.81	60,695	895	1,711	49.14
非延滞先	1.95	21.26	-	21.17	58,866	894	1,709	49.14
延滞先	35.58	20.23	-	53.33	41	1	2	49.14
デフォルト	100.00	24.95	21.54	42.59	1,787	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.59	52.55	-	37.08	16,435	107	309	33.23
非延滞先	0.81	52.85	-	36.36	16,103	106	307	33.23
延滞先	31.32	39.00	-	100.64	51	-	-	-
デフォルト	100.00	38.18	32.82	67.05	279	0	2	33.23

プール区分	連結							
	平成30年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.68%	34.86%	-	25.69%	1,551,736	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	37.31	31.65%	70.77	16,194	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.70	53.52	-	38.38	19,058	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	38.47	32.65	72.77	334	1	4	31.22

- (注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(単位：百万円)

プール区分	単体							
	平成29年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.92%	36.24%	-	30.67%	1,473,818	-	-	-
非延滞先	0.72	36.22	-	29.89	1,453,914	-	-	-
延滞先	31.26	38.36	-	223.59	2,941	-	-	-
デフォルト	100.00	37.72	32.56%	64.53	16,962	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.47	86.98	-	11.99	14,793	86,748	176,526	49.35%
非延滞先	0.37	86.99	-	11.71	14,597	86,731	176,342	49.38
延滞先	18.99	87.45	-	224.50	131	5	144	20.79
デフォルト	100.00	72.14	72.14	0.00	64	10	38	49.98
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.82	21.37	-	21.81	60,695	895	1,711	49.14
非延滞先	1.95	21.26	-	21.17	58,866	894	1,709	49.14
延滞先	35.58	20.23	-	53.33	41	1	2	49.14
デフォルト	100.00	24.95	21.54	42.59	1,787	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.54	52.54	-	37.01	16,427	107	309	33.23
非延滞先	0.81	52.85	-	36.36	16,103	106	307	33.23
延滞先	31.32	39.00	-	100.64	51	-	-	-
デフォルト	100.00	37.09	32.01	63.42	271	0	2	33.23

プール区分	単体							
	平成30年3月期							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		掛目加重 平均値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.65%	34.85%	-	25.64%	1,551,184	-	-	-
非延滞先	0.60	34.83	-	24.92	1,533,065	-	-	-
延滞先	30.74	36.12	-	210.67	2,475	-	-	-
デフォルト	100.00	36.53	31.18%	66.91	15,643	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.43	86.27	-	11.09	14,594	92,014	187,294	49.33%
非延滞先	0.34	86.28	-	10.87	14,427	91,996	187,088	49.35
延滞先	18.52	88.35	-	224.45	108	6	158	21.79
デフォルト	100.00	70.77	70.77	0.00	58	12	47	48.01
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.47	21.48	-	21.16	66,832	900	1,784	48.03
非延滞先	1.81	21.41	-	20.49	64,958	900	1,784	48.03
延滞先	34.17	18.86	-	49.46	55	-	-	-
デフォルト	100.00	24.40	20.83	44.66	1,817	0	0	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.58	53.46	-	38.16	19,035	67	204	31.22
非延滞先	0.76	53.88	-	37.33	18,602	61	186	31.22
延滞先	30.11	40.34	-	103.17	120	4	12	31.22
デフォルト	100.00	33.91	28.94	62.13	311	1	4	31.22

(注) 1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。

3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結			単体		
	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
事業法人向け	11,630	10,030	△1,600	11,630	10,030	△1,600
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	△0	0	-	△0
居住用不動産向け	2,230	2,022	△207	186	146	△40
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	231	240	8	196	185	△11
合計	14,092	12,293	△1,799	12,013	10,361	△1,652

(注) 1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額及び債権売却損失額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。
2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

<要因分析>

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて、破綻懸念先以下の与信残高の減少に伴い個別貸倒引当金が減少したこと、および直接償却や債権売却が減少したことから、損失額の実績値は前年対比減少しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

区分	連結								
	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,222	47,183	△21,961	19,692	40,110	△20,417	13,279	32,839	△19,559
ソブリン向け	-	75	△75	-	75	△75	-	131	△131
金融機関等向け	-	1,201	△1,201	-	330	△330	-	198	△198
PD/LGD方式を適用する株式等	19	128	△109	-	-	-	11	-	11
居住用不動産向け	3,226	12,754	△9,528	2,834	12,642	△9,808	2,492	11,678	△9,185
適格リボルビング型リテール向け	-	299	△299	-	388	△388	-	357	△357
その他リテール向け	169	764	△594	225	619	△394	239	754	△515
合計	28,637	62,408	△33,770	22,751	54,166	△31,415	16,022	45,961	△29,938

区分	連結					
	平成29年3月期			平成30年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,630	28,749	△17,118	10,030	25,164	△15,134
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	2,230	10,593	△8,363	2,022	9,828	△7,806
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401
その他リテール向け	231	812	△581	240	791	△551
合計	14,092	40,902	△26,809	12,293	36,515	△24,222

区分	単体								
	平成26年3月期			平成27年3月期			平成28年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	25,222	47,250	△22,027	19,692	40,167	△20,475	13,279	32,951	△19,672
ソブリン向け	-	75	△75	-	75	△75	-	131	△131
金融機関等向け	-	1,201	△1,201	-	330	△330	-	198	△198
PD/LGD方式を適用する株式等	19	153	△134	-	-	-	11	-	11
居住用不動産向け	320	12,106	△11,786	206	12,053	△11,847	175	11,295	△11,120
適格リボルビング型リテール向け	-	299	△299	-	388	△388	-	357	△357
その他リテール向け	96	740	△644	187	609	△421	199	745	△546
合計	25,658	61,828	△36,170	20,085	53,625	△33,539	13,665	45,681	△32,016

区分	単体					
	平成29年3月期			平成30年3月期		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)-(B)
事業法人向け	11,630	28,859	△17,228	10,030	25,214	△15,184
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-
居住用不動産向け	186	10,225	△10,039	146	9,565	△9,419
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401
その他リテール向け	196	809	△613	185	786	△601
合計	12,013	40,641	△28,627	10,361	36,297	△25,935

(注) 損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	平成29年3月期				平成30年3月期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	8,437	-	-	-	8,090	-	-	-
内部格付手法適用分	186,387	467,888	439,052	-	325,877	485,343	401,939	-
事業法人向け	137,244	467,185	225,545	-	246,489	484,742	212,777	-
ソブリン向け	-	702	178,806	-	-	600	154,839	-
金融機関等向け	49,143	-	-	-	79,387	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	592	-	-	-	368	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	2,325	-	-	-	2,219	-
その他リテール向け	-	-	31,782	-	-	-	31,734	-
合計	194,824	467,888	439,052	-	333,967	485,343	401,939	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	平成29年3月期	平成30年3月期
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	7,124	9,016
グロス再構築コストの合計額	3,406	4,770
グロスのアドオンの合計額	3,718	4,245
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	7,124	9,016
派生商品取引	7,124	9,016
外国為替関連取引及び金関連取引	4,236	6,758
金利関連取引	2,887	2,257
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
担保の額	1,041	923
適格金融資産担保	53	176
適格資産担保	988	747
ネットティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,087	8,850

(注) 1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 連結子会社において派生商品取引はございません。

3. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年3月期		平成30年3月期	
	残高	うち再証券化 エクスポージャー	残高	うち再証券化 エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	2,143	-	1,342	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	2,143	-	1,342	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成29年3月期				平成30年3月期			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
	うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー		うち再証券化 エクスポージャー	
7%	2,143	-	12	-	1,342	-	7	-
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,143	-	12	-	1,342	-	7	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを考慮しております。

- 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について
信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

- 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

- 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入していません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	725,132	725,132	998,723	998,723
上場株式等エクスポージャー以外	3,492	3,492	3,338	3,338
計	728,624	728,624	1,002,062	1,002,062
	単体			
	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	724,217	724,217	997,397	997,397
上場株式等エクスポージャー以外	8,581	8,581	12,938	12,938
計	732,799	732,799	1,010,336	1,010,336

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売却損益額	5,982	1,824	5,884	1,836
償却額	0	-	0	-

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	506,434	737,051	505,883	736,089

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成29年3月期	平成30年3月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	43,754	85,319
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	178,512	179,771
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	222,266	265,091

区分	単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	42,853	84,428
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,144	189,900
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	226,997	274,328

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区分	連結	
	平成29年3月期	平成30年3月期
ルックスルー方式	78,960	110,224
修正単純過半数方式	37,548	78,987
マンドート方式	2,125	3,580
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	211	2,318
合計	118,845	195,111

区分	単体	
	平成29年3月期	平成30年3月期
ルックスルー方式	78,960	110,224
修正単純過半数方式	37,548	78,987
マンドート方式	2,124	3,579
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	211	2,318
合計	118,844	195,110

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 3. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
 4. 簡便方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利リスクに関しては、連結貸借対照表における総資産の大部分を銀行が占めることから銀行単体にて月次で計測し、管理しております。

また、円貨流動性預金の金利リスクについては、コア預金内部モデルでの計測結果を使用して算出、期限前返済については、一部の債券を除いて、期限前返済（解約）はないものとして計測しております。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
VaR	12,658	15,580

(注) 算定手法は、信頼係数：99%、保有期間：1か月、シミュレーション法：ヒストリカル・シミュレーション法であります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済的価値の増減額	18,330	34,859
アウトライヤー比率	4.6%	8.8%

(注) 金利ショックは、円貨、外貨ともに99パーセンタイル値と1パーセンタイル値であります。